

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	被災地で活動する国際協力NGO支援	担当部局庁	国際協力局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏								
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P.5,4(2)、P.10,5(1)⑤(iii)、P.24,5(4)④(ii))									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力NGOを傘下に置くジャパン・プラットフォーム(JPF)は、民間寄付金(約68億円)をもとに、傘下のNGOによる被災地復興支援を統括・運営している。これに係るJPFの事業管理経費を最低限補助することで、これら国際協力NGOの支援活動をJPFが適切に統括・運営し、民間資金を可能な限り迅速に被災地支援に充てることができる(個々のNGOの活動資金を直接支援するものではないが、JPF本体の事業管理経費を補助することで、直接現地で活動するNGOの活動資金を増やす効果がある。)。その結果、各NGOによる柔軟性の高く、かつきめの細かい被災地支援活動が一層促進され、被災地の迅速な復旧・復興に資する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際協力NGOを傘下に置くジャパン・プラットフォーム(JPF)は、途上国支援の現場で培われた経験と能力及び確実な実績等により、民間企業等から幅広い理解を得ている。今回の東日本大震災においても被災地支援を期待され、多くの寄付金(以下:民間資金)が寄せられており(23年3月末時点で約68億円)、その民間資金をもとに傘下のNGOの活動に財政手当することで発災直後から幅広く被災地支援活動を展開している。JPFは、国際協力NGOの被災地支援活動を統括的に運営しているが、事業管理経費が当該業務に係る活動経費を圧迫していたため、どうしても必要となるJPFの事業管理経費を補助した(被災地支援を行っている個々のNGOを財政的に直接支援するものではないが、JPF事務局の事業管理経費を補助することで、個々のNGOの活動資金を増やす効果があった。)。それにより、NGOによる被災地支援活動の実施を確保し、民間寄付金の大部分を被災地支援に充当することができた(補助率:定額)。											
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—					
		補正予算	—	—	195	—						
		繰越し等	—	—	—	—						
		計	—	—	195	—	—					
	執行額		—	—	100							
執行率(%)		—	—	—	51.3%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)				
	被災地向け支援事業としてJPFに寄付された① 寄付金総額と②その迅速な実施			成果実績	—	—	55億円	—				
				達成度	%	—	81					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	JPFに対する寄付金で手当てできた支援事業数 とNGO数			活動実績 (当初見込み)	件	—	—	126件	—			
						—	(—)	(150件(共に生きるファンド80件、JPF傘下のNGOの70件))	()			
単位当たり コスト	JPF傘下のNGOによる被災地復興支援事業 (0.8百万円/1件)			算出根拠	執行額100百万円/事業数126件=0.8百万円							
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	計											

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地からのNGOに対する支援ニーズは依然高く、被災地の迅速な復旧・復興という点で優先順位は高い。 なお、不用率が高い理由は、JPFの自助努力による経費削減等である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	JPF内で外部専門家等を招きつつ、事業の必要性、効率性、支援ニーズの有無等について慎重に審議された上で助成の可否を決定している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	JPFとして各NGOによる事業の評価・モニタリングを行っており、効果・効率性の検証が行われている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	JPFは2011年4月に仙台に東北事務所を開設し、支援ニーズのマッチング、行政や他の支援機関との連携・調整業務、JPFの助成事業に対するモニタリング等の実施体制を整備した。JPFの支援体制が強化されたことにより、これまで実施してきたJPF傘下のNGOに対する支援のみならず、被災地において支援活動を行うJPF非加盟団体に対しても、資金助成を行うことができた。 本補助金を活用した結果、JPF及び傘下のNGOが効果的・効率的に被災地支援活動を実施することができ、民間からJPFに寄せられた寄付金を最大限被災地支援に充当することができた。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		—	平成23年行政事業レビュー	—

個別事業名： 被災地で活動する国際協力NGO支援

※平成23年度実績を記入

外務省
100百万円

A

(特活)ジャパン・プラットフォーム
100百万円

[東日本大震災被災地で行う復興支援を通じたジャパン・プラットフォーム
の能力向上に資する事業]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名：被災地で活動する国際協力NGO支援

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されて
いる者について
記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費, 被災地への出張旅費(日当・宿泊料)等	77			
移動費	交通費, 現地移動費(レンタカー, ガソリン代)等	12			
その他	通信費, 外部監査費等	11			
計		100	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：被災地で活動する国際協力NGO支援

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ジャパン・プラットフォーム	東日本大震災被災地で行う復興支援を通じたジャパン・プラットフォームの能力向上に資する事業	100		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					